

巻頭言

構造改革実践の積み重ねが必要な「成長戦略」

「失われた30年」とも言われる歴史的な低成長期を通じて、歴代政権からは繰り返し新たな「成長戦略」が鳴り物入りで打ち出されてきた。小泉内閣の「経済成長戦略大綱」、野田内閣の「日本再生戦略」、安倍内閣の「日本再興戦略」等々、今回こそは非連続の抜本改革により経済再生を実現するとの力強いメッセージとともに時の内閣の英知を結集した成長戦略が公表されてきた。

しかしながら、現実には、30年余りの長きにわたり、日本経済は成長力を大きく落としたまま今日に至っている。表は、OECD統計を用いて、1992年～2025年の34年間（失われた30年＋その後の4年間）の主要国の実質GDP成長を比較したものである。OECD加盟38カ国中、統計上計数把握が可能な33カ国について見ると、日本はイタリアと並び最下位グループに甘んじている。米国、英国、豪州等がこの期間に実質GDPの規模を倍増させたのに対し、日本は34年間でわずか3割弱（年率0.75%）しか成長できなかった。

日本経済が国際的にみても稀な水準まで成長力を落としてしまった理由は何だったのだろうか。図は、安定成長期（第2次石油危機以降を検証）、失われた30年、デフレ脱却後の直近4年間の潜在成長率の水準を比較するとともに、成長率への寄与度を要因別に分解したものである。安定成長期には4.2%と4%超を確保していた潜在成長率は、失われた30年には0.8%と1%割れの水準まで低下し、デフレ脱却後の4年間を見ても0.7%と底這いを続けている。

潜在成長率を構成要素別に分解し、安定成長期と直近4年間の成長寄与度を比較すると、労働投入の減少（0.4%→▲0.2%）、資本投入の増勢鈍化（2.4%

表：「失われた30年＋直近4年間」（1992～2025年）の実質GDP成長の国際比較

（1991年＝100、2025年の水準）

日本	イタリア	メキシコ	英国
129	129	196	198
米国	豪州	韓国	トルコ
238	274	421	465

（注）購買力平価を用いてドル換算した実質GDPの水準を比較。

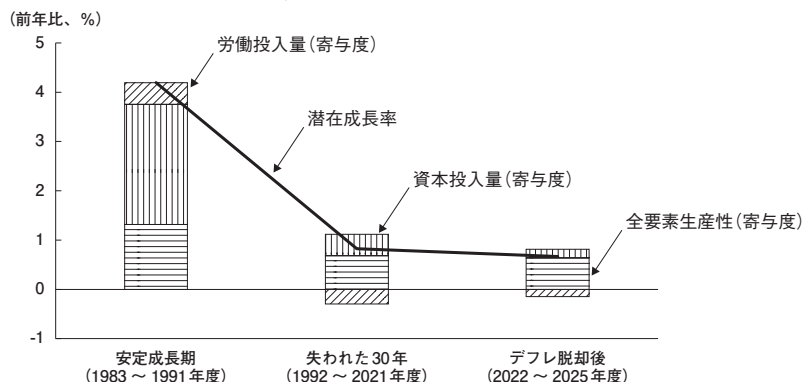
（出所）OECD「OECD Data Explorer」

→0.2%)、生産性向上ペースの鈍化（1.3%→0.6%）と、3つの構成要素全てで弱体化が生じていることが分かる。

労働投入の減少は、少子高齢化による就業者数の伸び鈍化や時代の要請を背景とした労働時間の長期的減少トレンド等、社会構造の不可逆的变化の影響を受けたものである。また、資本投入の成長寄与度の大幅低下（10分の1まで縮小）は、企業が設備投資の不足感をあまり感じない中で進んでおり（例えば、日銀短観の生産・営業用設備判断DI〔全産業・全規模〕は失われた30年を通じて平均6%ポイントの「過剰」超となっている）、イノベーション力の停滞が指摘されるなか、企業が収益を見込める事業を創造・開拓する段階で頓挫している様子が窺え深刻である。さらに、生産性向上の鈍化は、かねてより日本社会の課題とされてきたICT・AI活用、産業の新陳代謝促進（含むスタートアップ育成）、規制改革、労働市場改革、教育・人材育成等の構造改革が狙い程には進んでいないことも色濃く影響しているであろう。

このように日本の成長力低下は社会の枠組みそのものに関わるような大きな諸課題の複合的結果として生じている。日本の成長力回復は一朝一夕に成し遂げられるものではなく、痛みを伴う構造改革といえども覚悟を持って一つ一つ着実に進めていかなければ辿り着けない領域にあると心して取り組む必要があるのではないか。また、徒に前例否定するのではなく、過去の成果を十分に取り込み進化させていくという姿勢も重要となろう。■

図：潜在成長率と構成要素別寄与度



(注) 各期間の数字は、期間中の半期計数の単純平均値。

(出所) 日本銀行「需給ギャップ・潜在成長率および労働需給関連指標」